科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 8 月 30 日現在

機関番号: 32696

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2016

課題番号: 25380209

研究課題名(和文)「民」の経済制裁の発生要因に関する研究

研究課題名(英文)Sanctions reconsidered

研究代表者

臼井 実稲子(Usui, MIneko)

駒沢女子大学・人文学部・教授

研究者番号:80257279

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文): 研究成果として臼井・奥迫・山本編著『経済制裁の研究 経済制裁の政治経済学的位置づけ』(平成29年3月刊・志學社)を上梓。平成27年度には、グローバルガバナンス学会において、Graduate Instituteの Thomas Bierstecker 教授と同所属でベナン政府国際法顧問のEric Delidge Degila を招き、「経済制裁とグローバルガバナンス」部会を開催した。さらに彼らと共に、山本・奥迫・宮脇がISAの2016年度大会で経済制裁パネルを担当した。経済制裁をめぐる諸問題をパワーと公正の観点から検討・考察し、効果的グローバル経済制裁ガバナンス構築に向けての課題を示した。

研究成果の概要(英文): As a result of research, research members launched Economic Sanctions, edited by M.Usui, H. Okusako and T. Yamamoto (published in March, 2017, Shigakusha). In 2015 Professor Thomas Bierstecker of the Graduate Institute and Eric Delidge Degila, an international legal adviser to the government of Benin joined us. Together with them, Takehiko Yamamoto, Noboru Miyawaki and Hajime Okusako were in charge of economic sanctions panel at ISA 2016 convention and examined and discussed the various problems surrounding economic sanctions from the viewpoint of power and fairness. Research members presented the challenges for constructing effective global economic sanctions governance.

研究分野: 国際政治

キーワード: 経済制裁 民の制裁 国連制裁 スマートサンクション 経済制裁ガバナンス 非国家主体 独自制裁

1.研究開始当初の背景

- (1)「官」の制裁に比べ、「民」の制裁すなわち民間企業や民間団体が主体的に関与し標的となる経済制裁は先行研究では見落とされていた。
- (2)「民」をめぐる制裁を国際公共政策の課題 として学術的に捉え、新たな知の体系を形成 する必要性。

2.研究の目的

- (1)政府間の制裁にとどまらない、民間企業や 民間団体が主体的に関与し標的となる経済 制裁を研究対象とする。
- (2)「官」の制裁措置に付随して非国家主体を含めたあらゆる対抗措置の分析を通じて、グローバル化時代を迎えた公共政策の課題として「民」による制裁を学術的に捉える、新たな知の体系形成を目的とする。

3.研究の方法

- (1) 「争点」「レジーム」の 2 点を中心に基礎的な分析枠組みを構想する。
- (2)基本的枠組みの前提となる 2 つの仮説: 第一仮説「争点によって「民」をまきこん

第一仮説「争点によって「民」をまきこん だ制裁が生じやすい」

- 「「民」の制裁の効用は、国内政治体制に よって変化する」
- (3)安全保障と人権・民主化を巡る論点を事例研究から抽出する。
- (4)「経世済民の策」の観点から仮説を検証し、制裁の過程分析を理論化する。

4. 研究成果

(1)冷戦期と比較すると、冷戦後に実施された国連の経済制裁の件数は 10 倍以上で、「国連制裁の氾濫」といえる状況である。しかしそのほとんどの経済制裁は実効性を担保されることがない。何故なら、国連加盟国の大半は、制裁実施に不可欠な有効なツールを備えていないからである。

また、今世紀に入って、制裁対象の細分化が進んだ。制裁対象が国際法規範を侵犯する国家主体から、テロ集団のような非国家主体にまで拡大するようになった。一方、民による制裁の顕在化、さらにハイブリッド制裁とも呼ぶべき官民連携の制裁も確認される。

(2)国家間の相互依存システムのネットワーク化が複合的に進めば進むほど、経済制裁のネットワークの網の目はますます大きくなり、国際組織や国家による経済制裁の実効性の確保が難しくなっている。グローバリゼーションと相互依存システムの複合化に伴う宿命と言える。

このような状況において、経済制裁の実効性を担保するためには4層のガバナンスが効果的に組み合わされることが重要である。すなわち、グローバル・ガバナンス、地域的ガバナンス体系、個別国家の輸出管理や金融システムの管理などの国内ガバナンス、企業などの非国家主体によるガバナンスがどれだ

け効果的に組み合わさって機能するかが問われてくる。

(3) 現状は、これら 4 層の経済制裁の複合的ガバナンス体系は凹凸状態で無秩序な広がりと重なり合いから成り立っており、経済制裁の実効性と即効性を期待することは難しく、打開策も見当たらない。

制裁現象は多様であり、国際社会から消え 去ることはなく、国際政治の現状を鑑みるに つけ、予測不能性のレベルをますます高めて おいる。制裁の国際的、国内的力学の相互作 用の継続的分析が重要である。

< 引用文献 >

臼井実稲子・奥迫元・山本武彦編著 『経済制裁の研究 経済制裁の政治経済学的位置 づけ』志學社 2017、1-6、37、243 頁.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

山本武彦, Constructing an Energy Security Community in Northeast Asia, 地域情報研究,查読無,第 5 号、2016,3-23 . 山本武彦,National Security Policy and Contemporary Geopolitics, Journal of Policy Science, 查読無,Vol.19, 2016.11-44.

<u>玉井雅隆</u>, Energy Security、 Economic Sanctions and OSCE, Journal of Political Science, 查読

有,Vol.10,2016,45-56.

宮脇昇・玉井雅隆, From Helsinki to Ulaanbaatar, The Mongolian Journal of Strategic Studies,查読無,Vol.69, 2015, 51-60.

<u>山本武彦</u>、グローバルガバナンスの俯瞰 図 多様化するガバナンスの構造、グローバル・ガバナンス、査読有、第 1 号、 2014、2-13

山本武彦、北朝鮮制裁の'実効性'は中国次第か?、査読無、週刊世界と日本、第2031号、2014、3·8.

山本武彦、対北朝鮮制裁 一部解除の戦略的意義、査読無、公明、第100号、2014.

[学会発表](計19件)

山本武彦,CICA からエネルギー安全保障 共同体の創生へ 東アジア安全保障複合 圏における経済集団安全保障レジームの 形成に向けて」、2016 国際アジア共同体 学会国際会議関西学会発足記念大会(招 待講演)、2016年11月19日、立命館大 学大阪茨木キャンパスB棟イベントホル 玉井雅隆,The OSCE, Finland and Japan- Can Japan play a role like Finland in the North East Asia?, Interaction, Influence and Entanglement: 100 years of Finish-Japanese Relations and Beyond, 2016年9月16日,Oulu University、 Helsinki.

<u>玉井雅隆</u>,OSCE and Sanctions —How European Organizations Work or Not Work in the Ukraine Conflict,

Academic Council

ontheUnitedNationsSystem(ACUNS),2 016年6月19日,Fordham University, New York.

山本武彦, 「国連の北朝鮮制裁と北東アジアの安全保障」北東アジアにおける最近の安全保障上の朝鮮と日中韓三国間協力(招待講演)2016年9月2日,ソウルプレスセンター

宮脇昇, Japanese Economic Sanctions against Russia, Graduate Institute, public seminar(招待講演),2016年6月8日, Geneva

<u>奥迫元</u>, Theoretical Reinvestigation of Economic Sanctions: For Designing. International Studies Association(ISA), 2016年3月19日, Atlanta, USA 山本武彦,資源地政学と'資源の呪い' '資源の呪い' 仮説の内容を吟味する、一般社団法人北東アジアエネルギー安全保障ネットワークジャパン第1回研究大会、2016年1月28日、立命館大学大阪茨木校舎

宮脇昇・玉井雅隆, Understanding the History of International Policies: A Retrospective and Repeated Type, International Simulation and Gaming Association(ISAGA).2015 年 7 月 19 日, 立命館大学

<u>玉井雅隆</u>, Minorities and CSCE process from an Asian Perspective, ISA-CISS, 2015 年 6 月 18 日, Jagie Ilonian University

<u>玉井雅隆</u>, Economic Sanctions and OSCE, Workshop in the Institution for Peace and Security

ofHamburgUniversity,2015年6月16日, Hamburg university

山本武彦,Why UN sanctions the DPRK don't work?, グローバル・ガバナンス学会、2015年4月14日,南山大学玉井雅隆, Economic Sanction and Ukrainian Conflict, グローバル・ガバナンス学会、2015年4月14日,南山大学山本武彦、北東アジア非核地帯の構築を目指して、広島大学平和科学研究センター(招待講演)、2014年11月21日、広島国際会議場

山本武彦、国連の北朝鮮制裁とアジアの安全保障、高知県民講座(招待講演) 2014年11月5日、高知県立短期大学 <u>玉井雅隆</u>、国連監視とウソ CIS 諸国と 選挙監視の「虚言」と「受容」、日本政治 学会、2014 年 10 月 11 日、早稲田大学 <u>玉井雅隆</u>、マイノリティが主張する時 国家建設と OSCE の役割、グローバル・ ガバナンス学会、2014 年 10 月 4 日、専 修大学

山本武彦、経済制裁の政治力学と国際政治、臨床政治学会(招待講演) 2014年6月21日、専修大学

<u>玉井雅隆</u>、保護されないマイノリティと 欧州公共政策、日本公共政策学会、2014 年6月8日、高崎経済大学

山本武彦、地政学と国際関係(招待講演) 2014年6月4日、防衛大学校

[図書](計9件)

<u>臼井実稲子 奥迫元 山本武彦</u>編著 志 學社『経済制裁の研究 経済制裁の政治 経済学的位置づけ』 2017、253.

<u>宮脇昇 玉井雅隆</u> 庄司真理子編著、新 グローバル公共政策(改訂版)2016、234. <u>宮脇昇 玉井雅隆</u> 近藤敦 編著 Springer, Simulation and Gaming in the Network Society, 2016

山本武彦 木村修三 宮田律編著 青土 社、『集団的自衛権とイスラム・テロの報 復』2015、234.

<u>山本武彦</u>編著 志學社 『市民社会の成 熟と国際関係』2015、249.

<u>玉井雅隆</u> 国際書院、『CSCE 少数民族高 等弁務官と平和創造』2014、315

長谷川雄一編著 ミネルヴァ書房『現代 の国際政治 第3版』2014,442.

菅英輝編著 松籟社『冷戦と同盟:冷戦 終焉の視点から』2014、488.

Madhuchanda Ghosh, Raj Kumar Kothari and <u>Takehiko Yamamoto</u>, The Atlantic publisher, New Delhi, US Policy Towards China, India and Japan: New Challenge s and Prospects, 2013, 223

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者:

権利者:

種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類:

番号:

取得年月日: 国内外の別:

[その他]

本研究に関連して実施した国際共同研究 実施状況

相手方研究機関:

Graduate Institute, Geneva

共同研究相手国:スイス

実施内容:

(1) グローバル・ガバナンス学会「経済制裁とグローバル・ガバナンス」部会開催 (2015 年 4 月 18 日、南山大学)

基調講演:Thomas Biersteker, Economic Sanctions and Global Governance: overview 報告者:Eric Delidge Degila, United Nations Sanctions in Africa

司会者:坪内淳

(2)ISA 2016年度大会 (2016年3月19日、アトランタ)において経済制裁パネル担当 Thomas Biersteker, Eric Delidge Degila, 奥迫元・宮脇昇・山本武彦

(3) 臼井・奥迫・山本『経済制裁の研究 経済制裁の政治経済学的位置づけ』(志學社2017年)に寄稿

第6章 Thomas Biersteker (水谷元海訳) 「国連制裁と和平交渉 補完的関係に発展 する可能性」(pp.105-125)

6.研究組織

(1)研究代表者

臼井実稲子(USUI Mineko) 駒沢女子大学・人文学部・教授 研究者番号:80257279

(2)研究分担者

山本武彦 (YAMAMOTO Takehiko)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号: 10210535

宮脇 昇 (MIYAWAKI Noboru)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号:50289336

坪内 淳 (TSUBOUCHI Jun) 聖心女子大学・文学部・教授

研究者番号:60303393

松村史紀 (MATSUMURA Fuminori)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号:80409573

玉井雅隆 (TAMAI Masataka) 立命館大学・政策科学部・講師

研究者番号:60707462

奥迫 元 (OKUSAKO Hajime)

早稲田大学・社会科学部・准教授

研究者番号:80386557

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

()